

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費		担当部署	研究開発局、研究振興局		作成責任者	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)、基礎基盤研究課量子放射線研究推進室	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～		担当課室	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)、基礎基盤研究課量子放射線研究推進室		研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 坂本 修一、量子放射線研究推進室長 原 克彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項27号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等立地地域の研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、当該地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大による便益を提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	I. 近隣アジア諸国における原子力開発利用等について、近隣アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)のもと、テーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで情報収集を行い、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に提供する。 II. 平成18年度から平成22年度までは、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会(中性子利用技術移転推進プログラム)を設け、民間企業等を主体とした先見的かつ革新的な放射線利用の普及を図った。なお、平成23年度においては、東日本大震災により研究炉(JRR-3)の運転停止が長期化したため、前年度までの当該事業について、利用者の追跡調査を行い、その効果を取りまとめた(平成23年度で終了)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△ 18	18	0	0		
		計	97	133	97	58	58	
	執行額	97	122	80				
	執行率(%)	99.5%	92.1%	82.1%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集をほかり、得られた情報を立地地域の地方自治体や研究開発機関、大学等へ提供する。	成果実績	—	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集をほかり、得られた情報を立地地域の地方自治体や研究開発機関、大学等へ提供した。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集をほかり、得られた情報を立地地域の地方自治体や研究開発機関、大学等へ提供した。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集をほかり、得られた情報を立地地域の地方自治体や研究開発機関、大学等へ提供した。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集をほかり、得られた情報を立地地域の地方自治体や研究開発機関、大学等へ提供する。	
		達成度	%	—	—	—		
	原子力発電施設等立地地域の民間企業等に中性子ビームを試行的に利用する機会を与えることで、その利用が促進されることを客観的に示す。	成果実績	件	原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会を設け、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	原子力発電施設等立地地域の研究開発機関や民間企業等が中性子ビームを実際に試行的に利用する機会を設け、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	原子力発電施設等立地地域の民間企業等に中性子ビームを試行的に利用する機会を与えることで、その利用が促進されることを客観的に示した。	—	
達成度		%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業において、国際会議を開催する。	活動実績	回	11	11	11	—	
		(当初見込み)	人数(延べ)	173	226	217	—	
				(約150)	(約140)	(約140)		
平成18年度から22年度までの中性子ビームを試行的に利用する機会を得た利用者の追跡調査を行い、報告書を作成する。	活動実績	編	—	—	1	—		
	(当初見込み)				(1)			
単位当たりコスト	I. 2,398千円/回		算出根拠	平成23年度の契約額の内、国際会議に関連する外国旅費(9,598千円)と外国人等招へい旅費(15,385千円)、会場借料(1,397千円)等の合計額(26,380千円)を国際会議開催実績回数(11回)で割り算				
	II. 16,965千円/編			平成23年度の契約額(16,965千円)を成果実績(1編)で割り算				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供	58百万円	58百万円	事業内容の精査				
	計	58百万円	58百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術等に関する知識の移転を支援し、当該地域における放射線利用技術等の普及・拡大による便益を提供するものであり、公益性および優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で公募(一般競争入札)を実施しており、妥当性や競争性を確保している。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。額の確定を実施し、使途・費目が事業目的に則していることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	I. 本事業は、近隣アジア諸国との原子力協力の枠組みのもと、国際会議を通じて情報収集が図られており、実効性の高い事業といえる。また、見込み以上の活動実績を上げるなど、本事業により着実に情報の収集・提供がなされている。 II. 本事業は、利用者の追跡調査を行うなど、より効果的な利用の促進を図っており、実効性が高い。また、当該事業で作成された報告書についてはホームページに掲載するなど、今後の放射線利用の普及に効率的に活用できるための措置を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、近隣アジア諸国との原子力協力の枠組みのもと、ワークショップ等の国際会議が開催され、そこで得た有用な情報が立地地域の研究開発機関等へ提供されている。また、中性子ビームを試行的に利用する機会を得た利用者の追跡調査により、今後の更なる先見のかつ革新的な放射線利用の普及に必要な情報が収集された。今後も目的に即した事業を着実に進めるとともに、予算額の精査を必要とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等立地地域の研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援し、当該地域における放射線利用技術・原子力基盤技術の普及・拡大による便益を提供する事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であり、放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導は目的を達成したため平成23年度限りの経費としている。国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供はエネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①国際原子力安全交流対策委託費(No.457)と事業を統合し、成果・効果がこれまで以上に発揮されるような取り組みの検討②予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進③分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上の公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求において、国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供は、国際原子力安全交流対策委託費と事業を統合し、事業内容の精査を行うことにより0.048百万円のコスト縮減を図るとともに、統合した各事業間の連携を強化し、成果・効果がこれまで以上に発揮できるよう努める。また、契約に関しては引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。また、今後のエネルギー環境会議の結果等を踏まえつつ、事業を実施することとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0501	平成23年行政事業レビュー	0501

文部科学省  
80百万円 ※1

事業概要:  
原子力発電施設等立地地域の研究開発機関、  
産業界等に対し、国内及び諸外国の専門の研究  
開発機関が有する放射線利用技術及び原子力  
基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援

【総合評価入札・委託】

A. 「国際的枠組みを活用した放射線利用  
技術・原子力基盤技術に関する技  
術・情報提供」委託事業: 63百万円 ※1  
公益財団法人原子力安全研究協会

事業概要:  
国際的枠組み(FNCA)を活  
用して得た放射線利用技術・  
原子力基盤技術に関する技  
術・情報を提供

【総合評価入札・委託】

B. 「放射線利用技術・原子力基盤技術に  
関する技術指導」委託事業: 17百万円 ※1  
財団法人放射線利用振興協会

事業概要:  
放射線利用技術・原子力  
基盤技術に関する技術  
指導

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	18			
業務実施費	外国人等招へい旅費	15			
	外国旅費	11			
	国内旅費	2			
	雑役務費	1			
	諸謝金	1			
	会議開催費、印刷製本費、借損料、消費税相当額	4			
間接経費	一般管理費(直接経費の20%)	10			
計		63	計		0
B.財団法人放射線利用振興協会			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	11			
業務実施費	諸謝金	1			
	借損料	1			
	国内旅費	2			
	印刷製本費	1			
	会議開催費、通信運搬費、消耗品費	0.3			
	消費税相当額	1			
間接経費	一般管理費(直接経費の10%)	2			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

## A. 国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 原子力安全研究協会	国際的枠組み(FNCA)を活用して得た放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報を国内の立地地域に提供する。	63	1	73.33%

## B. 放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人放射線利用振興協会	放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術指導を実施	17	1	100.00%

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。